

事業報告書

事業報告書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1)農作物共済関係
(引受)

年度	共済目的	区分	年産	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A) ± (B)
5年度	水稻	全相殺	5年産	人 973	a 54,419.2	円 416,480,787	円 2,356,325	円	円
		半相殺	5年産	11,749	680,816.2	5,074,189,084	20,232,973		
		インデックス	5年産	164	30,986.8	272,337,633	164,827		
		小計		延 12,886	766,222.2	5,763,007,504	22,754,125		
				実 12,860					
4年度	麦	全相殺	5年産	5	867.1	4,597,961	155,916		
		半相殺	5年産	15	20,701.5	84,562,058	1,814,402		
		災害収入	5年産	129	72,166.0	386,993,679	10,813,287		
		小計		149	93,734.6	476,153,698	12,783,605		
計				延 13,035	859,956.8	6,239,161,202	35,537,730		
				実 13,009					
5年度	麦	全相殺	6年産	4	778.6	4,017,393	130,944		
		半相殺	6年産	15	19,881.0	85,441,740	1,801,047		
		災害収入	6年産	115	70,582.1	394,527,968	10,787,692		
		小計		134	91,241.7	483,987,101	12,719,683		

※令和5年産麦については、引受変更により前年度総代会資料から47.2a増加。

【参考】

		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金
5年産 水稻	前年産対比	94.1 %	94.7 %	96.5 %	103.3 %
	事業計画対比		94.7 %	96.5 %	101.7 %
	10a当たり			75,213 円	297 円
	1組合員当たり		59.5 a	447,230 円	1,766 円
6年産 麦	前年産対比	89.9 %	97.3 %	101.6 %	99.5 %
	事業計画対比		97.4 %	98.3 %	96.2 %
	10a当たり			53,045 円	1,394 円
	1組合員当たり		680.9 a	3,611,844 円	94,923 円

特記事項

水稻

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化や担い手不足等による作付中止や作付面積の減少により、前年度に比べ戸数は812戸減少して12,860戸(94.1%)、面積は431.8ha減少して7,662.2ha(94.7%)となった。一方、引受方式では補償割合の高い全相殺方式への移行を強力に推進した結果、全相殺方式での加入戸数が506戸増加の973戸(208.4%)となった。

引受方式ごとの内訳(面積割合)は、半相殺方式が88.9%、全相殺方式が7.1%、インデックス方式が4.0%となった。

飼料用米の引受は前年度に比べ戸数は10戸減少して93戸(90.3%)、面積は1.9ha減少して159.4ha(90.2%)となった。米粉用米の引受は4戸減少し11戸(73.3%)、面積は2.0ha減少し3.2ha(61.5%)となった。

麦

農家の高齢化による作付中止や作付面積の縮小及び収入保険への移行により、前年度に比べ戸数は15戸減少して134戸(89.9%)、面積は24.9ha減少して912.4ha(97.3%)となった。この内、収入保険への移行に伴う減少は7戸(30.9ha)であった。

引受方式ごとの内訳(面積割合)は、災害収入共済方式が77.3%、半相殺方式が21.8%、全相殺方式が0.9%となった。

裸麦の生産調整緩和に伴い、裸麦の引受は5.3ha増加の716.4haとなった一方、小麦は30.4ha減少の195.8haとなり、引受に占める小麦の割合は21.5%(昨年24.2%)とやや減少した。

(被害)

共済目的	区分	年産	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共済金}}{\text{共済金額}}$
水稻	全相殺	5年産	人 247	円 12,493,356	% 3.0
	半相殺	5年産	495	21,107,253	0.4
	インデックス	5年産	3	178,031	0.1
麦	全相殺	5年産	2	164,882	3.6
	半相殺	5年産	6	1,083,909	1.3
	災害収入	5年産	84	35,809,578	9.3
計			延 837	70,837,009	1.1

(支払)

共済目的	区分	年産	支払月日	実支払 共済金	共済金支払財源					$\frac{\text{実支払共済金}}{\text{共済金}}$
					保険金	手持掛金 充当額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
水稻	全相殺	5年産	R6.2.28	円 12,493,356	円 /	円 23,577,821	円 /	円 /	円 0	% 100.0
	半相殺	5年産	R5.12.21	21,107,253						
	インデックス	5年産	R5.12.21	178,031						
麦	全相殺	5年産	R5.12.21	164,882	円 /	円 20,533,897	円 /	円 /	円 0	% 100.0
	半相殺	5年産	R5.9.20	1,083,909						
	災害収入	5年産	R5.12.21	35,809,578						
計				70,837,009	0	44,111,718	26,725,291	0	0	100.0

被害状況

水稻

令和5年6月上旬の集中豪雨と8月7日から11日の台風6号の風水害に加え、その後の曇天により主に倒伏した圃場で刈遅れとなり減収した。
台風やその後の長雨の影響で8月の日照時間が平年を下回ったことに加え、平年に比べ降水量も多かったことから一部地域において葉いもち、穂いもち他病害が発生し減収した。
普通期栽培耕地において6月中下旬の気温が高く推移したことから、スクミリンゴガイの活動が活発になり食害が多発し減収した。
中山間部で収穫期にイノシシ、サル及びシカによる食害や踏み荒らしによる被害が発生し減収した。

共済収支

（全相殺方式） 9,928,909円の不足となった。
（半相殺方式） 406,898円の不足となった。
（地域インデックス方式） 134,988円の剰余となった。

麦

令和4年11月下旬及び12月中旬の播種期の降雨により、水はけの良くない耕地を中心に土壌湿潤による発芽不良や生育不良が発生し、品質が低下するとともに減収した。
令和5年4月中旬から5月上旬の降雨により倒伏の被害が発生し、登熟が抑制されたため品質が低下するとともに減収した。
イノシシによる食害や倒伏が発生し減収した。

共済収支

（全相殺方式） 62,254円の剰余となった。
（半相殺方式） 1,773,797円の剰余となった。
（災害収入共済方式） 18,360,523円の不足となった。

(2)家畜共済関係
(引受)

項目 区分		有資格 頭数	事業計 画頭数	引受 頭数	引受頭数／ 事業計画頭数	共済金額	徴収 共済掛金	納入保険料	交付金	手持 共済掛金
死亡 廃用 共済	頭	頭	頭	%	千円	円	円	円	円	円
	搾乳牛	4,529	4,529	4,262	94.1	985,236	39,974,156			
	繁殖用雌牛	2,098	2,098	1,710	81.5	524,812	3,030,568			
	育成乳牛 (子牛等)	2,027	2,027	2,209	109.0	466,366	4,152,365			
			(354)	(290)						
	育成・肥育牛 (子牛等)	15,451	15,451	14,701	95.1	3,253,330	28,270,789			
			(1,693)	(1,768)						
	繁殖用雌馬	0	0	0	—	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	—	0	0			
	種豚	19,615	15,692	13,934	88.8	928,658	4,503,692			
	肉豚	176,433	141,146	123,858	87.8	1,189,037	35,411,083			
疾病 傷害 共済	種雄牛	0	0	0	—	0	0			
	種雄馬	0	0	0	—	0	0			
	計	220,153	180,943	160,674	88.8	7,347,439	115,342,653			
	乳用牛	4,318	4,318	4,329	100.3	193,139	18,059,167			
	肉用牛	10,431	10,431	9,542	91.5	245,785	12,620,450			
	一般馬	0	0	0	—	0	0			
	種豚	13,911	771	807	104.7	3,853	122,516			
	種雄牛	0	0	0	—	0	0			
	種雄馬	0	0	0	—	0	0			
計		28,660	15,520	14,678	94.6	442,777	30,802,133			
合計		248,813	196,463	175,352	89.3	7,790,216	146,144,786	0	132,707,708	278,852,494

※期末調整及び引受終了は含まない。

特記事項

農業者の高齢化や配合飼料価格の高騰の影響による廃業に伴い、飼養農家及び飼養頭数が減少したため、前年度に比べ、死亡廃用共済は牛においては頭数で1,073頭減少、共済金額で341,210千円減少したが、豚においては新規加入があったことから頭数で9,172頭増加、共済金額で133,024千円増加、疾病傷害共済は頭数で395頭減少したが、共済金額では危険段階別共済掛金率の仕組み改正により、殆どの加入者が付保割合100%を選択したため、331,649千円(前年比398.4%)増加した。合計では頭数で7,704頭増加、共済金額で123,463千円増加した。

(事故)

項目 区分	死亡廃用共済				項目 区分	疾病傷害共済	
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金		件数	支払共済金
	頭	頭	頭	円		件	円
搾乳牛	199	191	390	73,243,275	乳用牛	2,444	30,132,946
繁殖用雌牛	38	5	43	10,822,856	肉用牛	1,852	19,340,252
育成乳牛	24	10	109	13,978,396	一般馬	0	0
(子牛等)	75				種豚	52	320,994
育成・肥育牛	128	34	429	46,003,808	種雄牛	0	0
(子牛等)	267				種雄馬	0	0
繁殖用雌馬	0	0	0	0	計	4,348	49,794,192
育成・肥育馬	0	0	0	0			
種豚	70	21	91	5,008,152			
肉豚	6,084	0	6,084	55,152,959			
種雄牛	0	0	0	0			
種雄馬	0	0	0	0			
計	6,885	261	7,146	204,209,446			

事故発生概況

死亡廃用共済

前年度と比べて事故頭数は、搾乳牛で105頭減少、繁殖用雌牛で5頭減少、育成乳牛で5頭減少、育成・肥育牛で42頭減少、種豚で17頭減少、肉豚で534頭減少し、全体で708頭減少した。

支払共済金は、搾乳牛で12,017,379円減少、繁殖用雌牛で790,020円減少、育成乳牛で3,024,594円増加、育成・肥育牛で10,810,942円減少、種豚で1,696,674円減少、肉豚で8,250,382円減少し、全体で30,540,803円減少した。

主な病類別発生状況は、乳用牛の成牛で循環器病、運動器病、消化器病、泌乳器病、肉用牛の成牛で循環器病、消化器病、呼吸器病、運動器病、子牛等で新生子異常、循環器病、消化器病、呼吸器病、種豚で外傷不慮その他の事故、循環器病、運動器病となった。

なお、火災、伝染性の疾病、及び気象上の原因等による特定事故の発生はなかった。

共済収支

29,653,538円の剰余となった。

疾病傷害共済

前年度と比べて事故件数は、乳用牛で360件減少、肉用牛で402件減少、種豚で2件減少し、全体で764件減少した。

支払共済金は、乳用牛で7,903,470円減少、肉用牛で4,697,323円減少、種豚で7,119円増加し、全体で12,593,674円減少した。

主な病類別発生状況は、乳用牛の成牛で泌乳器病、運動器病、生殖器病、消化器病、肉用牛の成牛で消化器病、呼吸器病、妊娠分娩期及び産後の疾患、生殖器病、子牛で消化器病、呼吸器病、種豚で消化器病、運動器病となった。

共済収支

2,822,797円の剰余となった。

家畜共済全体では、期末調整・引受終了に伴う共済掛金、交付金及び支払共済金の変更額合計が△11,242,847円となり、死亡廃用共済の剰余、疾病傷害共済の剰余と合わせて21,233,488円の剰余となった。

(損害防止)

特定損害防止					一般損害防止				
区分	対象疾病	対象頭数	経費概算	摘要	内容	対象頭数・戸数	実施内容	経費概算	摘要
乳用牛	呼吸器疾患	頭 0	円 0		予防衛生	846頭	プログラム人工授精、乳房炎原因菌同定、感染症の原因究明	円 1,194,314	
	繁殖障害	853	3,790,970						
	運動器疾患	0	0		飼養管理指導	3戸	多発疾病予防指導(養豚農家)	0	
	伝染性リンパ腫	0	0						
	乳房炎	0	0						
	周産期疾患	15	85,740						
肉用牛	呼吸器疾患	0	0						
	繁殖障害	323	1,610,250						
	伝染性リンパ腫	0	0						
	運動器疾患	0	0						
豚	繁殖障害	0	0						
その他経費		0	0						
合計		1,191	5,486,960		合計			1,194,314	

(診療所) ※有資格頭数、加入頭数は肉豚を除く。診療件数は嘱託・指定獣医師診療分を除く。

診療所名	項目 獣 医 職 員 数	管内		診療件数		損害防止事業					摘要
		有資格 頭 数	加入頭数	共济事故	事故外	特損実施内容			一損実施内容		
						種目	頭数	経費概算	頭数	経費概算	
東予家畜診療所	人 4	頭 6,332	頭 3,341	頭 795	頭 1,075	乳 牛 ・繁殖障害 ・周産期疾患 肉用牛 ・繁殖障害	頭 174	円 809,750	頭 252	円 327,800	
松山駐在所	3	1,090	1,153	365	668		151	747,870	75	108,009	
南予家畜診療所	6	12,246	7,697	2,163	3,042		542	2,437,540	229	178,860	
大洲駐在所	2	8,992	2,487	738	979		324	1,491,800	290	579,645	
計	15	28,660	14,678	4,061	5,764		1,191	5,486,960	846	1,194,314	

特記事項

特定損害防止事業として、868頭の乳牛に対し繁殖障害、周産期疾患の検査を実施し、495頭について応急処置、飼養管理指導を行った。また、323頭の肉用牛に対し繁殖障害の検査を行い154頭について応急処置、飼養管理指導を行った。
一般損害防止事業として、特定損害防止事業を補完するとともに、牛においてはプログラム人工授精、子牛の下痢症、乳房炎の原因菌の検査し、損害防止を行った。また、豚においては事故多発農家で飼養管理指導を行った。

(3) 果樹共済関係
(引受)

年度	果樹区分			年産 (年度)	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A) ± (B)			
令和 4 年度	収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	令和5年産	戸 86	a 2,643.3	円 25,510,000	円 1,050,387	円	円			
			災害収入方式	令和5年産	932	45,222.3	1,041,010,000	27,807,996					
			小計		1,018	47,865.6	1,066,520,000	28,858,383					
		なつみかん	半相殺方式	令和6年産	4	51.7	380,000	16,503					
			災害収入方式	令和6年産	43	1,336.5	18,690,000	529,760					
			小計		47	1,388.2	19,070,000	546,263					
		いよかん	半相殺方式	令和5年産	23	309.2	2,340,000	129,701					
			災害収入方式	令和5年産	701	33,236.5	493,960,000	15,063,603					
			小計		724	33,545.7	496,300,000	15,193,304					
		指定かんきつ	半相殺方式	令和6年産	34	681.6	14,710,000	672,822					
			災害収入方式	令和6年産	790	27,062.0	831,620,000	26,132,225					
			小計		824	27,743.6	846,330,000	26,805,047					
		ぶどう	半相殺方式	令和5年産	30	743.2	27,550,000	641,957					
			災害収入方式	令和5年産	19	570.5	27,310,000	408,088					
			小計		49	1,313.7	54,860,000	1,050,045					
		もも	半相殺方式	令和5年産	0	0.0	0	0					
			びわ	全相殺方式	令和5年産	4	52.0	2,270,000			103,940		
		かき	半相殺方式	令和5年産	43	2,909.7	44,870,000	1,685,285					
			全相殺方式	令和5年産	9	1,282.9	19,894,000	592,211					
			災害収入方式	令和5年産	9	263.0	5,190,000	105,072					
			小計		61	4,455.6	69,954,000	2,382,568					
		くり	半相殺方式	令和5年産	103	5,929.0	15,886,000	683,070					
			全相殺方式	令和5年産	54	5,571.4	10,662,000	373,307					
			インデックス方式	令和5年産	1	1,497.0	2,056,000	33,513					
			小計		158	12,997.4	28,604,000	1,089,890					
		キウイフルーツ	半相殺方式	令和5年産	4	78.1	1,580,000	60,967					
			災害収入方式	令和5年産	209	3,492.5	147,810,000	3,390,841					
			小計		213	3,570.6	149,390,000	3,451,808					
		樹体共済	キウイフルーツ		令和4年度	77	1,625.3	301,860,000			5,852,057		
		計					3,175	134,557.7			3,035,158,000	85,333,305	66,436,547

※令和5年度中の収入保険移行に伴う引受変更により、前年度総代会資料から16戸506.5a減少。

年度	果樹区分			年産 (年度)	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A) ± (B)			
令和5年度	収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	令和6年産	戸 73	a 2,234.8	円 20,460,000	円 829,137	円	円			
			災害収入方式	令和6年産	866	40,883.5	1,001,570,000	25,932,273					
			小計		939	43,118.3	1,022,030,000	26,761,410					
		なつみかん	半相殺方式	令和7年産	3	41.7	280,000	11,673					
			災害収入方式	令和7年産	44	1,267.7	19,470,000	530,837					
			小計		47	1,309.4	19,750,000	542,510					
		いよかん	半相殺方式	令和6年産	20	246.2	1,920,000	96,584					
			災害収入方式	令和6年産	645	28,025.6	419,510,000	12,600,422					
			小計		665	28,271.8	421,430,000	12,697,006					
		指定かんきつ	半相殺方式	令和7年産	26	514.6	11,730,000	534,759					
			災害収入方式	令和7年産	748	25,880.4	836,430,000	25,398,120					
			小計		774	26,395.0	848,160,000	25,932,879					
		ぶどう	半相殺方式	令和6年産	29	717.8	25,940,000	598,599					
			災害収入方式	令和6年産	15	418.5	19,030,000	298,591					
			小計		44	1,136.3	44,970,000	897,190					
		もも	半相殺方式	令和6年産	7	146.0	1,950,000	54,834					
		びわ	全相殺方式	令和6年産	4	58.0	1,820,000	79,213					
		かき	半相殺方式	令和6年産	39	2,420.8	42,170,000	1,559,953					
			全相殺方式	令和6年産	9	1,270.8	19,266,000	580,641					
			災害収入方式	令和6年産	9	263.0	5,140,000	106,648					
			小計		57	3,954.6	66,576,000	2,247,242					
		くり	半相殺方式	令和6年産	95	5,266.9	15,749,000	665,322					
			全相殺方式	令和6年産	50	4,814.0	10,889,000	384,795					
			インデックス方式	令和6年産	1	1,355.5	1,762,000	26,651					
			小計		146	11,436.4	28,400,000	1,076,768					
		キウイフルーツ	半相殺方式	令和6年産	3	56.8	1,560,000	46,235					
			災害収入方式	令和6年産	184	3,061.5	126,110,000	3,333,168					
			小計		187	3,118.3	127,670,000	3,379,403					
	樹体共済	キウイフルーツ			令和5年度	65	1,452.6	258,420,000			4,867,721		
	計					2,935	120,396.7	2,841,176,000			78,536,176	61,518,625	140,054,801

【参考】

区分		対比	組員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金
収穫共済	うんしゅうみかん	前年産対比	92.2 %	90.1 %	95.8 %	92.7 %
		事業計画対比		90.1 %	95.8 %	92.7 %
		10a当たり			237,029 円	6,207 円
		1組員当たり			1,088,424 円	28,500 円
	なつみかん	前年産対比	100.0 %	94.3 %	103.6 %	99.3 %
		事業計画対比		94.3 %	103.6 %	99.4 %
		10a当たり			150,832 円	4,143 円
		1組員当たり			420,213 円	11,543 円
	いよかん	前年産対比	91.9 %	84.3 %	84.9 %	83.6 %
		事業計画対比		84.1 %	84.7 %	83.4 %
		10a当たり			149,064 円	4,491 円
		1組員当たり			633,729 円	19,093 円
	指定かんきつ	前年産対比	93.9 %	95.1 %	100.2 %	96.7 %
		事業計画対比		93.7 %	98.6 %	95.2 %
		10a当たり			321,334 円	9,825 円
		1組員当たり			1,095,814 円	33,505 円
	ぶどう	前年産対比	89.8 %	86.5 %	82.0 %	85.4 %
		事業計画対比		86.5 %	82.0 %	85.4 %
		10a当たり			395,758 円	7,896 円
		1組員当たり			1,022,045 円	20,391 円
	もも	前年産対比	-	-	-	-
		事業計画対比		-	-	-
		10a当たり			133,562 円	3,756 円
		1組員当たり			278,571 円	7,833 円
	びわ	前年産対比	100.0 %	111.5 %	80.2 %	76.2 %
		事業計画対比		111.5 %	80.2 %	76.2 %
		10a当たり			313,793 円	13,657 円
		1組員当たり			455,000 円	19,803 円
	かき	前年産対比	93.4 %	88.8 %	95.2 %	94.3 %
		事業計画対比		88.8 %	95.2 %	94.3 %
		10a当たり			168,351 円	5,683 円
		1組員当たり			1,168,000 円	39,425 円
	くり	前年産対比	92.4 %	88.0 %	99.3 %	98.8 %
		事業計画対比		88.0 %	99.3 %	98.8 %
		10a当たり			24,833 円	942 円
		1組員当たり			78.3 a	194,521 円
	キウイフルーツ	前年産対比	87.8 %	87.3 %	85.5 %	97.9 %
		事業計画対比		87.3 %	85.5 %	97.9 %
		10a当たり			409,422 円	10,837 円
		1組員当たり			682,727 円	18,072 円
樹体共済	キウイフルーツ	前年度対比	84.4 %	89.4 %	85.6 %	83.2 %
		事業計画対比		89.4 %	85.6 %	83.2 %
		10a当たり			1,779,017 円	33,510 円
		1組員当たり			3,975,692 円	74,888 円

収獲共済特記事項

うんしゅうみかん

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農や収入保険への移行等により、前年度に比べ戸数は79戸減少し939戸(92.2%)、面積は4,747.3a減少し43,118.3a(90.1%)、共済金額は44,490千円減少し1,022,030千円(95.8%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は13戸減少し73戸(84.9%)、面積は408.5a減少し2,234.8a(84.5%)、共済金額は5,050千円減少し20,460千円(80.2%)となった。
災害収入共済方式は66戸減少し866戸(92.9%)、面積は4,338.8a減少し40,883.5a(90.4%)、共済金額は39,440千円減少し1,001,570千円(96.2%)となった。

なつみかん

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めた結果、戸数は47戸(100.0%)で前年を維持したが、農家の高齢化による廃園離農等により、面積は78.8a減少し1,309.4a(94.3%)、共済金額は680千円増加し19,750千円(103.6%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は1戸減少し3戸(75.0%)、面積は10.0a減少し41.7a(80.7%)、共済金額は100千円減少し280千円(73.7%)となった。
災害収入共済方式は1戸増加し44戸(102.3%)、面積は68.8a減少し1,267.7a(94.9%)、共済金額は780千円増加し19,470千円(104.2%)となった。

いよかん

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、他樹種への転換及び収入保険への移行等により、前年度に比べ戸数は59戸減少し665戸(91.9%)、面積は5,273.9a減少し28,271.8a(84.3%)、共済金額は74,870千円減少し421,430千円(84.9%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除は、令和5年産:3戸(67.0a)となった。

半相殺減収総合一般方式は3戸減少し20戸(87.0%)、面積は63.0a減少し246.2a(79.6%)、共済金額は420千円減少し1,920千円(82.1%)となった。
災害収入共済方式は56戸減少し645戸(92.0%)、面積は5,210.9a減少し28,025.6a(84.3%)、共済金額は74,450千円減少し419,510千円(84.9%)となった。

指定かんきつ

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、他樹種への転換及び収入保険への移行等により、前年度に比べ戸数は50戸減少し774戸(93.9%)、面積は1,348.6a減少し26,395.0a(95.1%)、共済金額は1,830千円増加し848,160千円(100.2%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除は、令和6年産:13戸(439.5a)となった。

半相殺減収総合一般方式は8戸減少し26戸(76.5%)、面積は167.0a減少し514.6a(75.5%)、共済金額は2,980千円減少し11,730千円(前年対比79.7%)となった。
災害収入共済方式は42戸減少し748戸(94.7%)、面積は1,181.6a減少し25,880.4a(95.6%)、共済金額は4,810千円増加し836,430千円(100.6%)となった。

ぶどう

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、前年度に比べ戸数は5戸減少し44戸(89.8%)、面積は177.4a減少し1,136.3a(86.5%)、共済金額は9,890千円減少し44,970千円(82.0%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式の戸数は1戸減少し29戸(96.7%)、面積は25.4a減少し717.8a(96.6%)、共済金額は1,610千円減少し25,940千円(94.2%)となった。
災害収入共済方式の戸数は4戸減少し15戸(78.9%)、面積は152.0a減少し418.5a(73.4%)、共済金額は8,280千円減少し19,030千円(69.7%)となった。

もも

前年は引受が無かったが、個別訪問による推進を重ね、7戸が新たに加入し、面積146a、共済金額1,950千円となった。

びわ

早期に個別訪問を行い、前年度に比べ戸数は前年同の4戸(100.0%)、面積は6.0a増加し58.0a(111.5%)、共済金額は450千円減少し1,820千円(80.2%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

かき

早期に個別訪問を行うとともに補償割合の高い方式への移行を推進したが、農家の高齢化による廃園離農等により、前年度に比べ戸数は4戸減少し57戸(93.4%)、面積は501.0a減少し3,954.6a(88.8%)、共済金額は3,378千円減少し66,576千円(95.2%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は4戸減少し39戸(90.7%)、面積は488.9a減少し2,420.8a(83.2%)、共済金額は2,700千円減少し42,170千円(94.0%)となった。
全相殺減収方式は前年同の9戸(100.0%)、面積は12.1a減少し1,270.8a(99.1%)、共済金額は628千円減少し19,266千円(96.8%)となった。
災害収入共済方式は前年同の9戸(100.0%)、面積も前年同の263.0a(100.0%)、共済金額は50千円減少し5,140千円(99.0%)となった。

くり

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農等により、前年度に比べ戸数は12戸減少し146戸(92.4%)、面積は1,561.0a減少し11,436.4a(88.0%)、共済金額は204千円減少し28,400千円(99.3%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は8戸減少し95戸(92.2%)、面積は662.1a減少し5,266.9a(88.8%)、共済金額は137千円減少し15,749千円(99.1%)となった。
全相殺減収方式は4戸減少し50戸(92.6%)、面積は757.4a減少し4,814.0a(86.4%)、共済金額は227千円増加し10,889千円(102.1%)となった。
地域インデックス方式は前年同の1戸、面積は141.5a減少し1,355.5a(90.5%)、共済金額は294千円減少し1,762千円(85.7%)となった。

キウイフルーツ

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、樹体被害に伴う枯死・伐採及び収入保険への移行等により、前年度に比べ戸数は26戸減少し187戸(87.8%)、面積は452.3a減少し3,118.3a(87.3%)、共済金額は21,720千円減少し127,670千円(85.5%)となった。
収入保険への移行に伴う引受解除はなかった。

半相殺減収総合一般方式は1戸減少し3戸(75.0%)、面積は21.3a減少し56.8a(72.7%)、共済金額は20千円減少し1,560千円(98.7%)となった。
災害収入共済方式は25戸減少し184戸(88.0%)、面積は431.0a減少し3,061.5a(87.7%)、共済金額は21,700千円減少し126,110千円(85.3%)となった。

樹体共済特記事項

キウイフルーツ

申込書の早期取りまとめを図り、個別訪問による補完推進により事業量の維持に努めたが、農家の高齢化による廃園離農、被害に伴う枯死・伐採等により、前年度に比べ戸数は12戸減少し65戸(84.4%)、面積は172.7a減少し1,452.6a(89.4%)、共済金額は43,440千円減少し258,420千円(85.6%)となった。

(被害)

果樹区分			年産 (年度)	被害組合員数	共済金	共済金 共済金額
収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	4年産	戸 28	円 1,596,000	% 5.4
		災害収入方式	4年産	243	53,169,135	4.8
	なつみかん	半相殺方式	5年産	1	24,000	4.8
		災害収入方式	5年産	9	815,999	3.6
	いよかん	半相殺方式	4年産	3	84,800	1.7
		災害収入方式	4年産	188	35,839,295	6.5
	指定かんきつ	半相殺方式	5年産	12	862,600	3.1
		災害収入方式	5年産	186	53,925,250	6.1
	ぶどう	半相殺方式	5年産	4	647,200	2.3
		災害収入方式	5年産	2	862,999	3.2
	びわ	全相殺方式	5年産	1	105,800	4.7
	かき	半相殺方式	5年産	14	2,779,700	6.2
		全相殺方式	4年産	3	685,800	4.2
		災害収入方式	4年産	3	231,991	3.6
	くり	半相殺方式	5年産	14	928,040	5.8
		全相殺方式	5年産	13	479,910	4.5
		インデックス方式	4年産	1	185,430	7.0
	キウイフルーツ	半相殺方式	4年産	1	155,000	3.2
		災害収入方式	4年産	63	14,050,003	7.6
樹体共済	キウイフルーツ		4年度	24	14,921,826	4.9
計				813	182,350,778	5.6

(支払)

果樹区分			年産 (年度)	支払月日	実支払 共済金	共済金支払財源					実支払 共済金 共済金
						保険金	手持掛金 充当額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
収穫共済	うんしゅうみかん	半相殺方式	4年産	R5.6.22	1,596,000	円	円	円	円	円	%
		災害収入方式	4年産	R5.8.9	53,169,135		1,596,000				100.0
	なつみかん	半相殺方式	5年産	R5.8.9	24,000		53,169,135				100.0
		災害収入方式	5年産	R5.12.14	815,999		24,000				100.0
	いよかん	半相殺方式	4年産	R5.6.22	84,800		815,999				100.0
		災害収入方式	4年産	R5.12.14	35,839,295		84,800				100.0
	指定かんきつ	半相殺方式	5年産	R5.8.9	862,600		34,964,044				100.0
		災害収入方式	5年産	R5.12.14	53,925,250		862,600				100.0
	ぶどう	半相殺方式	5年産	R5.12.14	647,200		53,925,250				100.0
		災害収入方式	5年産	R6.3.19	862,999		647,200				100.0
	びわ	全相殺方式	5年産	R5.12.14	105,800		778,186				100.0
	かき	半相殺方式	5年産	R6.3.19	2,779,700		105,800				100.0
		全相殺方式	4年産	R5.6.22	685,800		2,779,700				100.0
		災害収入方式	4年産	R5.6.22	231,991		685,800				100.0
	くり	半相殺方式	5年産	R6.3.19	928,040		224,024				100.0
		全相殺方式	5年産	R6.3.19	479,910		928,040				100.0
		インデックス方式	4年産	R5.6.22	185,430		479,910				100.0
	キウイフルーツ	半相殺方式	4年産	R5.6.22	155,000		25,693				100.0
		災害収入方式	4年産	R5.9.28	14,050,003		155,000				100.0
樹体共済	キウイフルーツ		4年度	R5.9.28	14,921,826	6,727,119				100.0	
計					182,350,778	11,649,152	165,474,281	0	0	5,227,345	100.0

収穫共済被害状況

令和4年産 うんしゅうみかん

令和3年10月から12月にかけて降水量が少なく、乾燥により細根が障害を受けたことで樹勢が低下し、着果量が減少した。
令和4年5月下旬から11月中旬まで高温少雨で推移したため、園地によっては小玉傾向となったほか、強い日照により日焼け果が発生し、品質が低下するとともに減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号及び9月18日から19日の台風14号の強風により、枝折れ・落果及び傷果が発生し品質が低下するとともに減収した。
中生以降の品種において収穫期前の11月下旬の高温・多雨により、浮皮による大玉果や腐敗果等が発生し品質が低下するとともに減収した。
シカによる新芽の食害や、収穫期のイノシシ、サル、ヒヨドリ、カラスによる果実の食害が発生し減収した。

共済収支

(半相殺方式) 587,982円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 8,294,102円の剰余となった。

令和5年産 なつみかん

令和4年5月下旬から11月中旬まで少雨で推移したため、小玉傾向となり品質が低下するとともに減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号、9月18日から19日の台風14号及び令和4年12月22日から24日の強風により、風当りの強い園地では、枝折れ、落果及び傷果が発生し品質が低下するとともに減収した。
令和4年12月19日から24日の降雪により、一部の果実にヤケ等の障害が発生し減収した。
令和5年1月24日から26日の低温により、落果やす上がり、また、苦味が発生した果実は出荷停止となり減収した。

共済収支

(半相殺方式) 13,317円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 497,300円の剰余となった。

令和4年産 いよかん

令和4年5月下旬から11月中旬まで高温少雨で推移したため、小玉傾向となり品質が低下するとともに減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号、9月18日から19日の台風14号及び令和4年12月22日から24日の強風により、風当りの強い園地では、枝折れ、落果及び傷果が発生し品質が低下するとともに減収した。
令和4年12月19日から24日の降雪、積雪、寒風により、果皮にヤケ等の障害が発生し減収した。
シカによる新芽の食害が発生し減収した。

共済収支

(半相殺方式) 440,099円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 875,251円の不足となった。

令和5年産 指定かんきつ

令和4年5月下旬から11月中旬まで高温少雨で推移したため、小玉傾向となり品質が低下するとともに減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号、9月18日から19日の台風14号及び令和4年12月22日から24日の強風により、風当りの強い園地では、枝折れ、落果及び傷果が発生し品質が低下するとともに減収した。
令和4年12月19日から24日の降雪、積雪、寒風により、果皮にヤケ等の障害が発生し減収した。
令和5年1月24日から26日の低温により、落果や果皮障害、す上がりが発生するとともに、苦味の発生した果実の出荷停止となり減収した。
収穫期のイノシシやヒヨドリ等による食害が発生し減収した。

共済収支

(半相殺方式) 1,647,418円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 6,116,784円の剰余となった。

令和5年産 ぶどう

令和5年7月上旬及び8月上旬の集中的な降雨により、裂果や腐敗果が発生し減収した。
夏季の高温少雨により、夜温が高くなり着色不良や小房が発生し、品質が低下するとともに減収した。
令和5年8月上旬から9月上旬にかけて、サル、ハクビシン、ヒヨドリ、カラスによる食害が発生し、減収した。

共済収支

(半相殺方式) 569,107円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 84,813円の不足となった。

令和5年産 びわ

令和5年1月24日から26日の低温により、一部の園地にてマイナス2℃以下の低温となり幼果が凍死するとともに、寒さの影響により種入りが少なく小玉傾向となり、減収した。

共済収支

(全相殺減収方式) 10,007円の剰余となった。

令和4年産 かき

令和4年5月下旬から10月上旬まで高温少雨で推移したため、日焼け果の発生及び小玉傾向となり減収した。
令和4年7月上旬から中旬の降雨により、一部の園地で炭疽病の発生により減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号と9月18日から19日の台風14号の強風により、枝折れ、落果及び傷果が発生し減収した。
令和4年9月から10月にかけてカメムシによる吸汁害が発生し減収した。

共済収支

(全相殺減収方式) 239,924円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 7,967円の不足となった。

令和5年産 かき

果実肥大期の令和5年7月中旬以降に降水量が少なかったことから小玉傾向となり減収した。
夏季の高温・強い日照により日焼け果が発生し減収した。
令和5年6月上旬から7月上旬にかけての集中的な降雨により、炭疽病が発生し減収した。

共済収支

(半相殺方式) 174,975円の剰余となった。

令和4年産 くり

令和3年10月から令和4年7月下旬まで全般的に降水量が少なく、樹勢の低下から生理落果が多く、着穂数が減少した。
令和4年5月中旬から6月中旬の降雨により、この時期が受粉適期の品種の一部が受精不良となり、1つ栗、2つ栗が多く発生し減収した。
果実肥大期の7月下旬から9月末の間、乾燥状態が続いた中で9月18日から19日の台風14号に伴う降雨により急激に肥大が促進され、裂果が発生し減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号と令和4年9月18日から19日の台風14号の強風により倒木、枝折れ、落穂が発生し減収した。
イノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
(地域インデックス方式) 8,989円の不足となった。

令和5年産 くり

果実肥大期の令和5年7月中旬以降に降水量が少なかったことから小玉傾向となるとともに、乾きやすい土壌の園地では樹体の枯死が発生し減収した。
令和5年8月から9月が高温少雨で推移したことから、一部の園地でクリイガアブラムシやモノゴマダラノメイガ等が多く発生し減収した。
イノシシによる食害が発生し減収した。

共済収支
(半相殺方式) 235,024円の剰余となった。
(全相殺減収方式) 136,516円の剰余となった。

令和4年産 キウイフルーツ

令和4年4月上旬にかいよう病が発生し、対象農家の1園地を全伐採したことにより減収した。また、令和4年6月上旬から7月下旬及び9月の降雨により、一部地域で軟腐病が発生し、品質が低下するとともに減収した。
果実肥大期の令和4年6月から10月の内、6月及び8月以降は少雨で推移したことから、乾燥しやすい条件の園地では小玉傾向となり品質が低下するとともに減収した。
令和4年7月上・中旬の降雨で根腐れ等により樹勢が低下した状態で、7月下旬から10月下旬にかけて高温少雨となったため、樹体の枯死並びに小玉果や日焼け果が発生し、品質が低下するとともに減収した。
令和4年9月5日から6日の台風11号と令和4年9月18日から19日の14号の強風により落葉し、日焼け果や小玉果が発生し品質が低下するとともに減収した。

共済収支
(半相殺方式) 136,349円の剰余となった。
(災害収入共済方式) 1,049,164円の不足となった。

樹体共済被害状況

令和4年度 キウイフルーツ

令和4年7月上・中旬の多雨により根腐れ等により樹勢が低下した状態で、7月下旬から10月下旬にかけて高温少雨となったため、樹体の枯死が発生した。
令和5年2月中旬から5月中旬にかけて、1部園地にかいよう病による樹体の損傷が発生した。

共済収支
(樹体共済) 524,268円の不足となった。

(4) 畑作物共済関係
(引受)

年度	共済目的	区分	年産	組合員数	引受面積(箱数)	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A) ± (B)
4年度	茶	災害収入	5年産	人 7	a(箱) 104.5 a	円 456,000	円 10,071	円 3,468	円 13,539
5年度	大豆	全相殺	5年産	20	13,441.3 a	59,012,345	1,661,790		
	茶	災害収入	6年産	7	104.5 a	451,000	11,873		
	そば	全相殺	5年産	5	2,426.2 a	4,297,208	263,903		
	春蚕繭	全相殺	5年産	4	10.31 箱	640,050	2,484		
	初秋蚕繭	全相殺	5年産	2	2.97 箱	130,520	765		
	晩秋蚕繭	全相殺	5年産	4	5.34 箱	266,060	6,038		
	計			延 実 42 34		64,797,183	1,946,853	1,078,785	3,025,638

【参考】

		組合員数	引受面積 (箱数)	共済金額	徴収共済掛金
5年産 大豆	前年産対比	95.2 %	84.7 %	89.6 %	87.4 %
	事業計画対比		84.7 %	89.6 %	87.4 %
	10a当たり			43,904 円	1,236 円
	1組合員当たり		672.1 a	2,950,617 円	83,090 円
6年産 茶	前年産対比	100.0 %	100.0 %	98.9 %	117.9 %
	事業計画対比		100.0 %	98.9 %	118.7 %
	10a当たり			43,158 円	1,136 円
	1組合員当たり		14.9 a	64,429 円	1,696 円
5年産 そば	前年産対比	100.0 %	104.4 %	135.2 %	143.3 %
	事業計画対比		104.4 %	135.2 %	143.4 %
	10a当たり			17,712 円	1,088 円
	1組合員当たり		485.2 a	859,442 円	52,781 円
5年産 蚕繭	前年産対比	125.0 %	78.6 %	68.9 %	59.9 %
	事業計画対比		78.6 %	68.9 %	66.3 %
	1箱当たり			55,673 円	499 円
	1組合員当たり		1.9 箱	103,663 円	929 円

特記事項

大豆

全戸が全相殺方式で加入し、最高補償割合の9割を選択した。
1戸(7ha)が収入保険へ移行したほか、個々の栽培面積の縮小により、前年度に比べ戸数は1戸減少し20戸(95.2%)、面積は24.2ha減少し134.4ha(84.7%)となった。

茶

松山支所のみで、前年引受の戸数7戸と面積1.0haに増減は無かった。

そば

西予支所のみで、戸数5戸は前年と変わりなく全戸が全相殺方式で加入し、最高補償割合の8割を選択した。面積は個々の作付け面積の変更により前年度に比べ1ha増加し24.3ha(104.4%)となった。

蚕繭

西予支所のみで、1戸の新規加入(春蚕繭・晩秋蚕繭)があり、実戸数は前年度に比べ1戸増加の4戸(133.3%)、引受箱数では、高齢化による掃立箱数の縮小や猛暑の影響もあり晩晩秋蚕繭の飼育を中止するなどにより、前年度に比べ全体で5.07箱減少の18.62箱(78.6%)となった。

(被害)

共済目的	区分	年産	被害組合員数	共済金	$\frac{\text{共済金}}{\text{共済金額}}$
大豆	全相殺	5年産	人 3	円 2,639,070	% 4.5
茶	災害収入	5年産		－	
そば	全相殺	5年産		－	
春蚕繭	全相殺	5年産		－	
初秋蚕繭	全相殺	5年産		－	
晩秋蚕繭	全相殺	5年産	3	80,320	30.2
計			延 実 6 6	2,719,390	4.2

(支払)

共済目的	区分	年産	支払月日	実支払 共済金	共済金支払財源					$\frac{\text{実支払共済金}}{\text{共済金}}$
					保険金	手持掛金 充当額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
大豆	全相殺	5年産	R6.3.26	円 2,639,070	円 /	円 2,582,725	円 /	円 /	円 /	% 100.0
茶	災害収入	5年産	－	－						－
そば	全相殺	5年産	－	－						－
春蚕繭	全相殺	5年産	－	－						－
初秋蚕繭	全相殺	5年産	－	－						－
晩秋蚕繭	全相殺	5年産	R5.12.13	80,320		10,257				100.0
計				2,719,390	0	2,592,982	0	0	126,408	100.0

被害状況

大豆

令和5年9月と11月の高温及び9月以降の少雨による土壌の乾燥により、葉や茎の生育と肥大が抑制されたことから、子実の変形や小粒が多発したほか、一部地域では枯熟れや落莢も発生し減収した。

令和5年8月7日から11日の台風6号による豪雨や8月下旬まで続いた長雨の影響から土壌内が過湿状態となり、発芽不良や生育不良となり減収した。

共済収支

（全相殺方式） 56,345円の不足となった。

茶

無被害であった。

共済収支

（災害収入共済方式） 13,539円の剰余となった。

そば

山沿いの一部圃場でイノシシによる被害申告があったが、共済金支払には至らなかった。

共済収支

（全相殺方式） 408,098円の剰余となった。

蚕繭

春蚕繭、初秋蚕繭は無被害であった。

晩秋蚕繭においては、蚕体が軟化病に感染し、感染した蚕体は上簇前及び上簇前後に病死したものや、上簇後に繭を形成せずに落下したものがあつたほか、繭を形成したものの糸の量が少なく形成が不完全な薄皮繭となり出荷出来なかったものなどがあり減収した。

共済収支

（全相殺方式）

（春蚕繭） 3,986円の剰余となった。

（初秋蚕繭） 1,120円の剰余となった。

（晩秋蚕繭） 18,152円の不足となった。

(5)園芸施設共済関係
(引受)

		組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
ガラス室	I 類	人 0	棟 0	m ² 0	千円 0	千円 0	円 0	円 0	円 0
	II 類	10	17	34,852	423,999	356,582	153,013	116,344	269,357
プラスチックハウス	I 類	1	3	1,740	3,485	2,788	27,487	13,636	41,123
	II 類	1,394	3,526	964,010	3,044,273	2,515,302	18,790,448	7,364,382	26,154,830
	III 類	611	980	721,865	3,585,136	2,872,711	13,953,568	8,700,624	22,654,192
	IV 類甲	95	143	119,179	884,709	694,403	3,032,191	1,734,392	4,766,583
	IV 類乙	49	69	69,250	961,599	774,147	667,684	547,959	1,215,643
	V 類	22	36	23,687	325,898	265,780	730,769	590,358	1,321,127
	VI 類	66	227	72,861	174,273	144,458	856,530	310,337	1,166,867
	VII 類	2	7	11,570	5,956	5,482	24,917	5,337	30,254
計		延 2,250 実 1,584	5,008	2,019,014	9,409,328	7,631,653	38,236,607	19,383,369	57,619,976

※前年度引受の引受変更を含まない。

【参考】

		1棟あたり平均		
		共済価額	共済金額	付保割合
ガラス室	I 類	千円 0	千円 0	% 0.0
	II 類	24,941	20,975	84.1
プラスチックハウス	I 類	1,162	929	79.9
	II 類	863	713	82.6
	III 類	3,658	2,931	80.1
	IV 類甲	6,187	4,856	78.5
	IV 類乙	13,936	11,220	80.5
	V 類	9,053	7,383	81.6
	VI 類	768	636	82.8
	VII 類	851	783	92.0

項目	組合員数(延)	引受棟数	設置面積
	%	%	%
前年度対比	106.3	102.9	105.0
事業計画対比		83.2	

特記事項

顧客リストに基づいた未加入者戸別訪問の結果を踏まえ、農業者のニーズに応じた加入提案書を作成し、積極的な加入推進を行った結果、新規加入者は195戸となった。また、既加入者へも同様に推進した結果、引受全体で前年対比実戸数102戸増、延戸数134戸増となった。

(被害)

		被害			損害の額	共済金				共済金 共済金額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定 園芸施設	附帯施設	施設内 農作物	合計	
ガラス室	I 類	人 0	棟 0	基 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.00
	II 類	1	1	1	142,450	0	113,960	0	113,960	0.03
プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	II 類	83	105	2	8,141,462	5,505,513	193,833	949,701	6,649,047	0.26
	III 類	47	50	4	5,178,116	3,505,045	785,603	0	4,290,648	0.15
	IV 類甲	14	19	1	1,345,358	659,607	520,840	0	1,180,447	0.17
	IV 類乙	4	4	0	699,840	559,871	0	0	559,871	0.07
	V 類	2	3	0	161,450	159,102	0	0	159,102	0.06
	VI 類	6	7	0	739,865	594,289	0	0	594,289	0.41
	VII 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
計		157	189	8	16,408,541	10,983,427	1,614,236	949,701	13,547,364	0.18

(支払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円 13,547,364	円 2,145,174	円 11,402,190	円 0	円 0	円 0	% 100.0

被害状況

11月中旬に強い寒気が流入したことによる強風や風雪により、被覆材及び本体45棟に被害が発生し、共済金3,001,066円(共済金合計の22.2%)を支払った。 (上記には令和4年度事故に係る令和5年度支払いの被害棟4棟、共済金807,262円および請求保険金592,773円を含む。) 共済収支 45,976,415円の剰余となった。
--

(6)任意共済関係

1 建物共済(農家建物)

(引受)

	加入件数		共済金額	共済掛金		1棟当たり 平均共済金額	任意保険料	保険手数料
	戸数	棟数		純共済掛金	賦課金			
	戸	棟	千円	円	円	円	円	円
火災共済	39,456	60,146	753,177,190	306,362,109	249,895,141	12,522,482	166,739,213	67,406,794
総合共済	4,469	5,400	52,561,770	124,906,188	35,727,112	9,733,661	66,879,925	10,616,175
計	43,925	65,546	805,738,960	431,268,297	285,622,253	12,292,725	233,619,138	78,022,969

特記事項

引受棟数は前年度に比べ火災共済で1,774棟減少した。総合共済は近年、全国各地で発生している大規模自然災害のリスクに対する意識の高まりにより、加入が265棟増加した。全体では、1,509棟減少した。

共済金額は前年度に比べ、火災共済で22,078,700千円減少、総合共済で2,769,690千円増加し、全体で19,309,010千円減少した。

(共済掛金には、異動による返還額600,463円(純共済掛金362,783円・賦課金237,680円)を含まない。)

(事故)

	事故件数		加入総共済金額 (イ)	支払共済金(ロ)				任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
	戸数	棟数			火災等	拡張担保	風水害等			
	戸	棟	千円	円	円	円	円	円	%	
火災共済	82	95	1,289,760	167,480,330	155,643,511	11,836,819	0	50,244,068	13.0	
総合共済	55	62	879,360	9,110,021	0	2,255,919	6,854,102	2,732,981	1.0	
計	137	157	2,169,120	176,590,351	155,643,511	14,092,738	6,854,102	52,977,049	8.1	

建物共済原因別事故発生状況

		事故件数		加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
		戸数	棟数					
火災共済	火災	22	26	千円 289,040	円 155,643,511	円 46,693,040	% 53.8	
	拡張担保	60	69	1,000,720	11,836,819	3,551,028	1.2	
	落雷	16	17	324,370	4,468,429	1,340,520	1.4	
総合共済	火災	0	0	0	0	0	0.0	
	拡張担保	19	26	476,000	2,255,919	676,767	0.5	
	落雷	3	3	25,000	728,615	218,584	2.9	
	自然災害	36	36	403,360	6,854,102	2,056,214	1.7	
	地震等	0	0	0	0	0	0.0	
計		137	157	2,169,120	176,590,351	52,977,049	8.1	

事故の概況

被害棟数は、火災共済では、火災による被害で14棟増加、落雷、外部からの衝突等による拡張担保の被害は33棟減少した。 総合共済では、令和5年4月の強風や令和5年8月に発生した台風6号、令和6年1月の積雪等による自然災害で36棟の被害が発生したが、前年比では117棟減少した。 火災共済は、支払共済金では、拡張担保等の事故は減少したが、火災事故数が多かったことで56,166,480円増加した。 総合共済では、台風等の自然災害の被害は発生したが、前年より19,917,635円減少した。 全体では36,248,845円の増加となった。 共済収支 154,674,587円の剰余となった。

2 農機具損害共済
(引受)

	加入件数		共済金額	共済掛金			1台当たり 平均共済金額	備考
	戸数	台数		純共済掛金		賦課金		
	戸	台	千円	円	円	円	円	
一般機種	6,835	11,846	21,127,830	106,676,810	65,740,350	40,936,460	1,783,541	
一般定置式	830	1,815	1,631,860	4,386,370	2,667,661	1,718,709	899,096	
農業用自動車	946	1,015	803,070	17,391,770	11,225,304	6,166,466	791,202	
計	8,611	14,676	23,562,760	128,454,950	79,633,315	48,821,635	1,605,530	

特記事項

引受台数は前年度に比べ、一般機種は138台、一般定置式は30台増加し、農業用自動車は56台減少、全体では112台増加した。
共済金額は農機具の大型化や高額化等により、前年度に比べ、一般機種は824,860千円、一般定置式は110,670千円増加したが、農業用自動車は加入台数の減少により35,940千円減少した。引受全体では899,590千円増加した。
(共済掛金には、異動による返還額978,353円(純共済掛金605,168円・賦課金373,185円)を含まない。)

(事故)

	事故件数		加入総共済金額 (イ)	支払共済金(ロ)				被害率 (ロ)/(イ)	備考
	戸数	台数		稼働中等		火災爆発落雷	自然災害		
	戸	台	千円	円	円	円	円	%	
一般機種	324	414	1,194,410	73,559,802	69,613,899	45,000	3,900,903	6.2	
一般定置式	13	16	21,020	5,638,318	728,423	2,836,900	2,072,995	26.8	
農業用自動車	26	28	22,510	4,820,714	4,820,714	0	0	21.4	
計	363	458	1,237,940	84,018,834	75,163,036	2,881,900	5,973,898	6.8	

事故の概況

一般機種・農業用自動車の主な事故原因は接触、異物の巻き込み、墜落であった。事故台数は前年度に比べ、一般機種で10台、一般定置式で11台増加、農業用自動車で8台減少し、全体で13台増加した。支払共済金は、農業用自動車は475,527円減少したものの、一般機種で9,833,947円、一般定置式は3,155,334円増加したことから全体で12,513,754円増加した。

共済収支

6,187,037円の不足となった。

3 保管中農産物補償共済
(引受)

	加入件数		共済金額	共済掛金			任意保険料
	戸数	品目数			純共済掛金	賦課金	
	戸	品目	千円	円	円	円	円
Aタイプ(補償期間120日間)	2	2	5,000	12,500	8,750	3,750	9,310
Bタイプ(補償期間1年間)	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	5,000	12,500	8,750	3,750	9,310

特記事項

前年度と同じ内容の引受となった。

(事故)

	事故件数		加入総共済金額 (イ)	支払共済金(ロ)	任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
	戸数	品目数					
	戸	品目	千円	円	円	%	
Aタイプ(補償期間120日間)	0	0	0	0	0	—	
Bタイプ(補償期間1年間)	0	0	0	0	0	—	
計	0	0	0	0	0	—	

事故の概況

被害の発生はなかった。
